

視覚障害学生支援ネットワーク構築のための事例調査

飯塚潤一・岡本明・宮城愛美(筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター)

概要

大学で学ぶ視覚障害学生支援の実態は十分把握されていない。そこで、視覚障害学生を受け入れている大学の支援担当教職員との面談による支援状況の調査を行なった。その結果、学内の理解を得ることや予算の獲得に大きな困難があることが明らかになった。そこで、各大学の状況や問題点を討議するワークショップの開催、日常的な情報交換の場としてのメーリングリストの開設を進め、障害学生支援における問題解決の場を構築することができた。

1. はじめに

(1)目的

近年、大学側の障害学生修学に対する理解が徐々に進み、独立行政法人 日本学生支援機構による『平成 19 年度(2007 年度)大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査結果報告書』(以下、『実態調査』とする)⁽¹⁾によれば、大学には 4,896 人、短大には 374 人、高専には 134 人、計 5,404 人の障害のある学生が在籍していると記されている。

このうち、視覚障害については、盲・弱視を合わせて 577 人である。その内訳を表 1 に示す。

表 1 視覚障害学生の人数(人)

	盲	弱視	不明	計
大学	127	302	89	518
短大	9	42	0	51
高専	1	7	0	8
計	137	351	89	577

同調査は、障害学生の在籍数、入試での配慮の有無、支援体制の状況などについて各大学にアンケートしたもので、その“回収率は 100%”である。したがって、高等教育機関の障害者数をほぼ正確に反映しているものと考えられる。

この他に障害者の在籍状況を調査したものと、全国障害学生支援センターによる『大学案内 2008 障害者版』(以下、『大学案内』とする)⁽²⁾がある。この調査を行った全国障害学生支援センターによると、視覚障害者の在籍数は 222 人(全盲:60 人、弱視:162 人)であるとのことである。

2 つの調査での視覚障害者の在籍人数など

は異なるものの、その調査方法は、いずれも“アンケート方式”である。このため、人数や組織の有無などいわゆる統計的に処理できる定量的なデータは収集されているものの、各大学の支援内容に関する具体的な内容は記されていない。すなわち、各大学がどのような問題に悩み、それにどう対処したか、残された課題は何か、などは他大学の関係者は知ることができない。

一方、直接本学に来学したり、電子メールで送られたりして寄せられる相談事例は、相談者である大学関係者側としては直面する初めての問題であることが多く、かつ自分たちだけの、その大学固有のものと考えていることが多い。しかし、相談を受ける側の我々にしてみると、他大学でも生じている似たような事例であると感じることが多い。つまり、現在の障害学生支援における課題の解決・低減に関して以下のような問題があると考えている。

- ・視覚障害学生支援に関する十分な情報が提供されていない。
- ・支援担当者間の情報交換のための場(ネットワーク)がない。

すなわち、ある問題が発生した場合でも、それにうまく対処した事例(または、うまくいかなかった事例)を知ることができたり、相談できる相手がいたりすれば、より効率的・効果的な改善策ができ、さらに支援に関わるスタッフが孤軍奮闘ならぬ孤立無援になる事態を防げるのではないかと我々は考えている。

そこで、本研究では、まず視覚障害学生への修学支援における各大学の活動状況、問題点、およびニーズを明らかにする。続いて、そこからどのような方策が障害学生支援に効果的かを検討する。そして、将来的に支援者が相互に利用可能なネットワーク構築をめざす。

(2)筑波技術大学について

国立大学法人 筑波技術大学は、聴覚障害者と視覚障害者を対象にした4年生大学である。1987年に3年制の短期大学として開学し、2005年に「国立大学法人 筑波技術大学」に改組した。

組織的には、聴覚障害者が主にものづくりを学ぶ「産業技術学部」と、視覚障害者が主に健康づくりを学ぶ「保健科学部」の2学部と、各学部の学生やスタッフを支援する「障害者高等教育研究支援センター」から構成されている。そして「障害者高等教育研究支援センター」のなかに「支援交流室」が設置されている。

「支援交流室」は、開学以来培ってきた知識、経験、他大学とのネットワークを活かし、他大学で学ぶ視覚・聴覚障害学生の高等教育に関する相談・支援をすることを担務としている。



図 1. 他大学支援(相談)の様子

2. 調査方法

調査は、次の手順で行った。

- (1)『大学案内』に記載されている情報から、現在、視覚障害学生を受入れている大学のうち28大学を無作為に抽出した。
- (2)大学によって質疑の内容がばらばらにならないよう、あらかじめ基本的な質問リストを作成しておいた。
- (3)支援担当教職員に連絡をとり、学生支援を実際におこなっている担当者と面談を行なった。その際、質問リストに沿って質問をした後、各大学が抱えている課題やそれに対する施策、今後の計画など、自由な質疑応答を行ない、具体的な障害学生支援状況を調査した。
- (4)その結果を後日「訪問記録」にまとめて分析した。

3. 結果

面談によって、アンケート方式では抽出することが難しいと思われるさまざまな情報を入手することができた。それを大学における修学に重要な「受験・入学について」、「学内施設・設備について」、「支援体制・支援策について」、「授業について」に分類し、以下に紹介する。内容は順不同である。

(1)受験・入学について

[受験前に大学見学・面談]

- ・オープンキャンパスに来てもらい、入学後の対応内容を説明している。
- ・入試前に事前面接を行なっている。

[受験時・入学後の必要な配慮の事前申告]

- ・受験願書に受験時の配慮事項を記載してもらっている。
- ・入学時資料に在学中に必要な配慮を申告してもらい個別相談を行なっている。

[受験時の配慮]

- ・点字受験を認めている。試験時間を1.5倍に延長している。別室受験を認めている。
- ・弱視者向けに拡大印刷した問題を提供している。試験時間を1.5倍に延長している。

(2)学内施設・設備について

[設備]

- ・点字プリンタ、点訳ソフトはある(同様の回答は多い)。
- ・OCRを購入し、学生本人が利用できるようにしている。

[施設]

- ・学内の点字ブロックは一部あり。
- ・図書館に専用の部屋を提供し、そこに点字プリンタを設置している。
- ・図書館内の点訳室の鍵を障害学生に預け自由に利用できるようにしている。
- ・各教室に部屋番号の点字をつけた。
- ・ドアを自動ドアに改修した。

(3)支援体制・支援策について

[支援組織について]

- ・障害学生支援委員会がある(構成員は大学によりさまざま)。
- ・点訳職員を配置している。教科書等の点訳は外注することもある。
- ・過去の障害学生の記録はファイルし、情報共有している。

[具体的な支援策]

- ・通達類は毎朝事務から伝えている。携帯を利用して連絡するところもある。
- ・点訳、音訳の質を高めるために、学内で講座を開いている。
- ・障害学生には奨学金を出す、TAとして院生をつけている。

[ボランティア・アルバイト支援]

- ・年度末にボランティア奨励金を拠出している。
- ・学内ボランティアと外部ボランティア団体との交流の場を提供している。

(4)授業について

[教員に対して]

- ・教員には履修申請時に、講義の中で配慮してほしいと依頼をしている。
- ・授業での配布資料などは早めにもらえるように依頼している。
- ・教員自身が点訳できるように、OCRや点字プリンタを設置している。
- ・板書は必ず読みあげて欲しいと依頼している。

[学生に対して]

- ・WORDは点訳または電子データで、図は立体コピーで提供している。
- ・弱視学生には拡大コピー、大型ディスプレイを提供している。
- ・ICレコーダでの録音を許可している。
- ・理科系の実験は学生を一人ボランティアでつけている。
- ・試験時間の延長や別室受験を認めている。

4. 考察

(1)受験・入学の段階では、大学側は「学生の障害や入学後の要望を知りたい」と考えている一方、学生は「大学の情報保障の内容を知りたい」と考えていることがわかった。そこで、受験前から相互に情報交換に努めているが、次のような課題があげられている。

- ・障害があることを入学後に申告する学生がいる。
- ・障害を言いたがらない学生さえいる。
- ・高校から健康診断書がもらえず学生の障害の状況を把握しにくい。

(2)学内施設・設備については、次のような課題があげられている。

- ・点字プリンタ・ソフトウェアを揃えている大学は多いが、必ずしも常時有効利用されているとは言えない。
- ・点字ブロックはある程度敷設されているが、十

分とは言えない。

- ・視覚障害支援機器の重要性は理解されるものの、高価なため、大学からの予算獲得が難しい。

(3)支援体制・支援策については、次のような課題があげられている。

- ・多くの大学に支援組織がない(学生ボランティア、障害学生任せ)。
- ・専任コーディネータを置いていないところが多い。
- ・保健室の看護師がタッチしていない大学もある。

(4)授業については、次のような課題があげられている。

- ・講義資料の事前提供はなかなか難しい(特に非常勤講師)。
- ・歴史教員が点訳でなく古文書そのものを扱うべきだとこだわった。
- ・外国語(スペイン語など)は点字辞書がなく、試験も難しい。

面談の総括として、多くの大学が、単発的に入学してくる視覚障害学生に対し、(1)少ない予算(単年度)で、(2)支援組織・体制も不十分な中、(3)熱心な数少ない教職員によって、対応している状況であることがわかった。試行錯誤しつつ何とか支援している状態だが、

- ・支援の方法は正しいのか？
- ・どこまで支援すればよいのか？

「確信が持てない」「他大学は障害学生に対してどう対応しているのか」という、いろいろな情報が欲しいという要望が非常に多い現状も明らかになった。

すなわち、一言で言えば『情報共有の場が必要』ということである。

そこで、“人的ネットワーク”の必要性を受け、本学でワークショップを開催、またメーリングリストを開設した。具体的には、“視覚障害学生支援ワークショップ”として2回開催した。

第1回:2006年10月31日同志社大(8大学12名参加)

第2回:2007年12月13日筑波技術大(13大学・機関31名参加)

各大学の支援担当者に参加いただき、課題、問題、および支援策の紹介、解決方法等を議論した。多くの参加者から人的ネットワークの必要性が指摘された。

そこで、第3回ワークショップを2008年末に開催する予定である。



図2. 第2回ワークショップの様子

次に、情報収集のためのネットワークを構築した。

具体的には、支援者同士が随時情報交換できる場として、「視覚障害学生支援ネットワークメーリングリスト(Visually Impaired Student Support Mailing List: VISS-Net)」を立ち上げた⁽³⁾。現在、41大学等、66名の参加を得ている。そこでは、メンバー同士のやり取りの中から、支援における日常の課題が抽出でき、また、お互いの情報交換による問題解決の事例が収集できている。また、メンバー同士のやり取りに加えて、筑波技術大学から視覚障害学生の支援に役立つ情報を定期的に“VISS-Net 情報”として提供している。

5.まとめと今後の予定

視覚障害学生を受け入れている大学の支援状況の調査を行なった。その結果、学内の理解を得ることや予算の獲得に困難があることが明らかになった。そこで、ワークショップの開催、メーリングリストの開設を進め、障害学生支援における問題解決の場を構築した。

今後は、現在おこなっている各大学へのヒアリングを継続するとともに、蓄積されたデータの分析を行い、支援活動に必要な情報データベースの公開を目指すと共に、支援ネットワークの活性化を図っていく予定である。

なお、本研究は平成19年度科学研究費補助金基盤研究(c)「視覚障害学生支援情報ネットワークシステム構築のための基礎的調査研究」の一部として行なったものである。

参考文献

- 1) 日本学生支援機構:平成19年度(2007年度)大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査結果報告書, 2008
- 2) 全国障害学生支援センター:大学案内 2008 障害者版, 2008
- 3) 問合せ: support@k.tsukuba-tech.ac.jp